

情報処理振興事業協会平成14事業年度財務諸表等に関する公告

平成15年8月29日

東京都文京区本駒込二丁目28番8号

情報処理振興事業協会

理事長 藤原 武平太

1. 貸借対照表及び損益計算書の概要

貸借対照表の要旨

(平成15年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	22,138	流 動 負 債	1,103
現 金 ・ 預 金	2,409	未 払 費 用	638
有 価 証 券	9,600	預 り 金	383
プ ロ グ ラ ム 譲 渡 債 権	10,432	そ の 他 流 動 負 債	80
貸 倒 引 当 金	729	9,702	固 定 負 債
未 収 金	214	引 当 金	2,477
未 収 還 付 消 費 税	143	退 職 給 付 引 当 金	1,116
そ の 他 流 動 資 産	67	債 務 保 証 損 失 引 当 金	410
固 定 資 産	34,343	資 産 見 返 補 助 金	706
出 資 事 業 資 産		資 産 見 返 補 助 金	1,256
出 資 金	7,774	そ の 他 固 定 負 債	103
出 資 金 評 価 損 失 引 当 金	136	特 別 法 上 の 引 当 金 等	
有 形 固 定 資 産	3,562	補 修 保 証 準 備 金	11
無 形 固 定 資 産	378	(負 債 合 計)	3,591
投 資 そ の 他 の 資 産	22,764	資 本 金	332,693
		政 府 出 資 金	322,514
		雇 用 ・ 能 力 開 発 機 構 出 資 金	4,000
		民 間 出 資 金	6,178
		剰 余 金 (欠 損 金)	280,446
		資 本 剰 余 金	112
		利 益 剰 余 金 (欠 損 金)	280,558
		積 立 金 (繰 越 欠 損 金)	279,813
		当 期 利 益 金 (当 期 損 失 金)	745
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	642
		(資 本 合 計)	52,889
資 産 合 計	56,481	負 債 ・ 資 本 合 計	56,481

損益計算書の要旨
(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位：百万円)

科 目		金 額	
経 常 損 益 の 部	事業収益		
	事業収入	948	
	請負業務等収入	68	
	受託業務収入	841	
	補助金等収入	4,854	
	資産見返補助金戻入	461	7,173
	事業費用		
	情報処理振興事業費	306	
	セキュリティ対策研究開発等事業費	256	
	戦略的ソフトウェア開発事業費	207	
	特定プログラム高度利用等事業費	3,570	
	技術事業費	1	
	地域事業推進業務費	1	
	情報関連人材育成推進事業費	894	
	受託業務費	759	
一般管理費	2,429	8,427	
	事業損失		1,254
事業外	事業外収益		
有価証券利息	221		
その他事業外収益	467	689	
	経常損失		565
特別	特別利益		
補修保証準備金繰入	14		
固定資産売却益	0	15	
特別	特別損失		
出資金評価損失引当金繰入	136		
固定資産売却損	52	188	
	税引前当期純損失		739
	法人税、住民税及び事業税		6
	当期純損失		745
	前期繰越損失		279,813
	当期末処理損失		280,558

(注) 当期損失金745百万円は、「情報処理の促進に関する法律」(昭和45年法律第90号)第34条の3第2項の規定に基づき、繰越欠損金として整理する。

損失処理計算書

平成15年6月25日

(単位：百万円)

・ 当期末処理損失	280,558
・ 損失処理額	0
・ 次期繰越損失	280,558

備考：貸借対照表及び損益計算書の要旨並びに損失処理計算書については、百万円未満を切り捨ててあるので合計と符合しない場合がある。

重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法により行っております。

その他の有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法により行っております。

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

定額法により行っております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準により行っております。

リース資産

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法によっており、リース期間を耐用年数としております。

なお、リース資産については、有形固定資産に含まれております。

(単位：円)

	取得価格	減価償却累計額	期末帳簿価額
車 輦 運 搬 具	17,812,200	8,859,970	8,952,230
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	187,946,848	93,271,784	94,675,064
合 計	205,759,048	102,131,754	103,627,294

無形固定資産

定額法により行っております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準により行っております。

(3) 引当金等の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

出資金評価損失引当金

出資先の会社精算に伴い、その財政状態の実情を勘案し、見込まれる損失額を計上しております。

債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

求償権償却引当金

求償権の償却に備えるため、当期末求償権残高相当額を計上しております。

退職給付引当金

(イ) 退職手当

役員及び職員(公務員及び地方公務員から出向している者を除く。)の退職給付に備えるため、簡便法により、当期における期末要支給額の全額を計上しております。

(ロ) 退職年金

当協会は、全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しております。当該厚生年金基金制度は退職給付会計に関する実務指針33項に該当します。同基金の年金資産残高のうち、当協会の拠出割合に基づく当期末の年金資産残高は、106,357,076円であります。

賞与引当金

役員及び職員へ支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当期の勤務に係る部分を計上しております。

補修保証準備金

委託開発した特定プログラムの瑕疵補修に充てるため、情報処理振興事業協会の財務および会計に関する省令第22条第21項の規定により、経済産業大臣の承認(平成10・03・26機第8号)を得た情報処理振興事業協会会計規程第39条の7第4項に定める補修保証準備金の取扱い(平成10年9情総第270号)に基づき算定した額を計上しております。

(4) その他の重要な事項

消費税等の会計処理方法

税込方式により行っております。

「情報処理の促進に関する法律」第30条第1項の規定に基づく「信用基金」は、「資本金」332,693,517,000円のうち9,774,950,000円及び「出えん金」として受け入れた305,127,000円の合計額 10,080,077,000円であります。

保証債務の金額

2002年度末の債務保証残高は、2,978,445,815円であります。

表示方法の変更

従来、プログラム譲渡債権の残高については、流動資産に計上していましたが、当該プログラム譲渡債権の残高のうち破産更生債権に該当するもの（当期末残高 142,738,718円）については、当期から「破産更生債権等」として投資その他の資産に計上しております。

2. 主たる事務所の所在地、ディスクロージャー担当部署及びその電話番号

- (1) 主たる事務所の所在地 東京都文京区本駒込二丁目28番8号
- (2) ディスクロージャー担当部署 総務部総務課
- (3) 電話番号 03-5978-7501

3. 事業計画及び当期の実績

- (1) 事業計画（平成15年度）の概要
「情報処理の促進に関する法律」第28条及び「新事業創出促進法」第22条第1項に基づき、以下の業務について実施する。

振興業務（事業費 9.0億円）

セキュリティ対策研究開発等事業及び戦略的ソフトウェア開発事業等を行う。

特定プログラム高度利用等業務（事業費 81.9億円）

マルチメディア研究センター及び情報基盤センターの運営管理、高度ネットワーク利用教育実証事業、高度情報流通関連基盤技術開発・実証事業、電子商取引関連基盤技術開発・実証事業、ビジネスオブジェクト等実証事業、マッチングファンド型汎用ソフトウェア開発実証事業、未踏ソフトウェア創造事業、次世代ソフトウェア開発事業、情報技術・市場評価基盤構築事業及びオープンソフトウェア活用基盤整備事業、ITスキル標準策定・普及事業、ビジネスグリッドコンピューティング研究開発管理事業及び電子政府行政情報化事業等並びに中小ITベンチャー支援事業を行う。

信用保証業務（債務保証限度額 728億円）

情報処理サービス業者等のプログラム開発資金等の借入れに関し、債務保証業務を行う。

情報関連人材育成推進業務（事業費 4.2億円）

「新事業創出促進法」に基づき、情報関連人材育成事業に用いる教材を開発し、新事業支援機関に対しその教材を提供するとともに情報関連人材育成事業の実施に関し指導、助言等を行うとともに、戦略的情報化投資活性化支援事業を行う。

- (2) 当期（平成14年度）の実績

振興業務（事業費 19.8億円）

特定プログラム高度利用等業務（事業費 45.2億円）

信用保証業務（債務保証実行額 12億円）

情報関連人材育成推進業務（事業費 9.5億円）

4. 国からの出資金、補助金等の額（平成15年度予算）

- (1) 国からの出資金の額 5億円
- (2) 補助金等の額

補助金 37.9億円

委託費 5.2億円

助成金 0.4億円

5. 資金供給業務としての出資会社一覧（平成15年3月31日現在）

会 社 名	出資額（百万円）	出資比率（％）
（株）北海道ソフトウェア技術開発機構	400	42.2
（株）ソフトアカデミーあおもり	400	44.4
（株）岩手ソフトウェアセンター	400	31.3
（株）仙台ソフトウェアセンター	400	31.3
（株）古河ソフトウェアセンター	400	46.6
（株）システムソリューションセンターとちぎ	400	32.3
（株）さいたまソフトウェアセンター	400	35.7
（株）新潟ソフトウェアセンター	400	33.5
（株）石川県ソフトウェア研修開発センター	400	51.9
（株）浜名湖国際頭脳センター	400	16.0
（株）名古屋ソフトウェアセンター	400	37.3
（株）三重ソフトウェアセンター	400	34.2
（株）京都ソフトアプリケーション	400	33.3
（株）広島ソフトウェアセンター	400	24.5
（株）山口県ソフトウェアセンター	400	49.0
（株）高知ソフトウェアセンター	400	47.7
（株）福岡ソフトウェアセンター	400	38.2
（株）長崎ソフトウェアセンター	400	47.2
熊本ソフトウェア（株）	400	40.8
（株）宮崎県ソフトウェアセンター	400	44.4

6. 組織の概要

(1) 役員の氏名、役職及び任期（平成15年8月1日現在）

氏名	役職	任期	最終官職
藤原 武平太	理事長	平成15年7月1日～平成16年3月31日	ブルガリア国駐割特命全権大使
鹿島 幾三郎	専務理事	平成15年6月3日～平成16年3月31日	経済企画庁物価局長
小野 雅敏	理事	平成14年4月1日～平成16年3月31日	工業技術院東北工業技術研究所所長
土居 信良	理事	平成14年4月1日～平成16年3月31日	大蔵省大臣官房審議官
小川 光吉	監事	平成13年7月1日～平成17年6月30日	会計検査院事務総局次長
田中 達雄	監事 非常勤	平成14年4月1日～平成16年3月31日	工業技術院総務部技術審議官

(2) 職員数（平成14年度末定員）

74人